

鳥取県建設工事等の入札参加資格申請システム導入調査業務仕様書

1. 業務名

鳥取県建設工事等の入札参加資格申請システム導入調査業務

2. 業務期間

契約締結日から令和5年2月28日まで

3. 業務の目的

本業務は、入札参加資格審査申請手続きの電子化や県内自治体間の共同受付等について、その効果や必要性について検証し、事業者の利便性向上及び各自治体の業務改善につなげるための基礎調査及びシステム構築のための仕様作成を目的とする。

4. 業務内容

(1) 計画準備

- ・業務の目的を理解したうえで、業務計画書を作成し、業務実施に必要な準備を行う

(2) 国の標準様式と県内各自治体の申請様式との差異の整理

- ・県を含めた20団体の入札参加資格の共通・相違部分を検証（申請時期、提出内容等）する
- ・15町村分をヒアリングし、取りまとめを行う（県及び4市は調査済）
- ・提出必須書類と省略可能な書類の整理を行う

(3) 共同化についての20団体の意見聴取、調整会議開催支援（2回程度）

- ・貸与予定資料を参考に先行利用及び全団体が利用した際の分析を行う
- ・アンケートによる書面開催又は対面（オンライン含む）による共同システムへの参加意向及び課題等のヒアリングを行う調整会議を行う際の資料作成を行う

(4) 鳥取県及び県内19市町村（20団体）で利用可能なシステムの提案

- ・既存システム（電子入札システム）への機能追加、または新規開発（パッケージ版のカスタマイズ）について比較し、システムの基本条件や具備すべき機能要件、環境要件、信頼性要件、性能要件、セキュリティ要件、利用や管理方法に係わる要件を検討する。また、ライフサイクル（基本設計、詳細設計、構築、テスト、運用、保守、改修等）を考慮したシステムの構築方法の検討を行う。
- ・システム全体やシステム間の連携、システム構成に係わる検討を行い、システム機能構成や機能定義書を作成する。また、システム開発に係わる発注単位（概算事業費の算定を含む。）を検討し、発注仕様書（案）の作成を行う。なお、発注仕様書（案）には、システム要件と機能定義を示すものとする。

(5) システム導入に要するコスト、費用対効果の検証

- ・実施設計、システム構築、運用コストの概算事業費を整理し、令和4年10月を目途に算定する

(6) 課題解決に向けた提案、導入システムの要件等をまとめた報告書及び概要版の作成

- ・ BPO、RPA の導入を含めた業務改善案をまとめる
- ・ 報告書の作成を行う（概要版含む）

(7) 打合せ協議（当初、中間 2 回、成果品納品時）

- ・ 業務を円滑に遂行するために、必要な事項について打合せ協議（対面又は web）を行う
業務着手時、中間時（2 回）、納品時

5. 成果品

(1) 報告書：A 4 判（1 部）

(2) 報告書概要版：A 4 判、5 頁程度（1 部）

(3) 報告書及び報告書概要版の原稿データ（編集可能なもの）を保存した CD または DVD（2 部）

6. 貸与予定資料、参考 HP

- ・ 鳥取市建設工事等の入札参加資格申請システム導入のための調査結果報告書（令和 4 年 3 月）
- ・ 地方公共団体の競争入札参加資格審査申請に係る標準項目について（令和 3 年 10 月 19 日）
（総務省 HP：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/14569.html）

7. その他

- ・ 県内の自治体情報やシステムの専門的知識が必要であるとともに、絶えず変化する社会情勢、先進自治体の情報等を吸収し、全国的視野で情報を整理すること。